

慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resources

Title	受口書主要文献目録 (昭和三一年七月分)
Sub Title	Books received
Author	
Publisher	慶應義塾大学法学研究会
Publication year	1956
Jtitle	法學研究：法律・政治・社会 (Journal of law, politics, and sociology). Vol.29, No.10 (1956. 10) ,p.83- 86
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	
Genre	Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-19561015-0083

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

受贈書主要文献目録

(昭和三十一年七月分)

はしがき

最近、當法學研究会(または法學部研究會)宛に寄贈される書籍および雜誌は、かなり多数に上り、われわれの研究に多大の便宜があたえられていることは、まことに感謝にたえないしである。そこで、今後本欄に、受贈書を明記して、御寄贈下さつた各位に對し、感謝の意を表すとともに、受贈書の主なる内容をも掲載して、同學の便宜を圖ることとした。

凡 例

- 一、掲載は、和書および中國書・洋書に大別し、それぞれ單行書・雜誌と區別着順による。但し、週刊・旬刊のときは、雑誌にまゝとめておいた。
- 二、内容細目は、頁數の都合上、原則として、單行書は目次の程度で、また雑誌は主要な論説・資料のみを限定する。
- 三、原則として法學、政治學、社會學に關係するものに限り、全く關係のないものは附録する。

民事訴訟規則の解説

(民事裁判資料五五號)

最高裁判所事務總局

第一 規則制定の經過

第二 逐條解説

信州産業調査研究所報告(一輯)

松商學園短期大學

火災保險質權設定實務の解説

安田火災海上保險株式會社

第一章 火災保險による各種の債權保全手段

第二章 火災保險金請求權に對する質權設定

第三章 質權設定の競合

第四章 質權設定の變動

第五章 質權設定と物上代位ならびに國稅徵收法との關係

第六章 質權設定と火災保險金の支拂

第七章 質權消滅に關する手續

附録 讓渡擔保の場合の債權保全手段

Law in the Service of Peace

International Association
of Democratic Lawyers

A. Unger, The Right to Travel

J. Herzegh, Navigation on the Danube

nube

P. Lavigne, The French Union

P. Pain, The Rule of Precedent

F. Boura, The Progressive Legacy of Montesquieu

of Montesquieu

David T. Cattell

Communism and the Spanish Civil War

Civil War

(University of California

Publications in International

Relations, Vol. 4)

University of California

I. The Origins of the Civil War

II. The Second Republic

III. Communist Influence in Spain

IV. Responsibility for the Insurrection

tion

V. The Generals Revolt

VI. The Communist Program

VII. Formation of the Popular Front Government

VIII. Soviet Aid

IX. The Communist Leadership—

Discipline and Unity

X. Infiltration

XI. A Plea for a Single Party of the Proletariat

XII. The Kieber Incident

XIII. A Change in Communist Methods

XIV. The May Crisis

XV. The Resignation of Largo Caballero

XVI. The Aftermath of the Cabinet Crisis

XVII. The Elimination of the Opposition

XVIII. The Communists and the Right Socialists

XIX. The Renewal of the Popular Front

XX. The Removal of Prieto

XXI. The Last Days

XXII. Conclusions

Lois, Elwyn Smith

Mexico and the Spanish Republicans (University of California Publications in Political Science, Vol. 4, No. 2)

1. Introduction

II. Civil War Period

III. In the Wake of the Loyalist Defeat

IV. The Refugees in Mexico

V. Continuing Support of the Republican Cause

VI. Conclusion

Report of the International Congress of Jurists

International Commission of Jurists

比較經濟學研究 (一〇卷一號)

立教大學經濟學研究會

民法學研究のついでの一考察 (完)

宮川 澄

經濟論叢 (八卷一號)

大分大學經濟研究所

ソノア (五卷二號)

上智大學

禁教鎖國の中の一夫一婦制

佐藤 直助

島根大學論集 (二號)

島根大學

民法上並びに戸籍上に於ける氏

池永 益夫

刑罰の變遷と社會構造 (一)

竹内 正

W・W・ソックスの國際私法理論 三浦 正人

ドイツ理想主義の政治的性格 (二) 山田 政治

私法の方法論のそのの序論 池田 耕三

選舉 (九卷七號)

都道府縣選舉管理委員會連合會

勞政時報 (一三八二號—一三八六號)

勞務行政研究所

勞働法令通信 (九卷二三號—二七號)

勞働法令協會

日勞研資料 (九卷一七號—一九號)

日本勞働研究所

中央勞働時報 (三〇一號)

勞働委員會速報 (三五三號—三五六號)

中勞委會館

金融法務事情 (一〇九號—一一一號)

金融財政事情研究所

石川勞働時報 (一〇三號)

石川縣勞政課

法律新聞 (七號—九號) 法律新聞社

行政裁判資料 (一九號) 最高裁判所事務總局

政經論叢 (五卷一號) 國學院大學政經學會

節刀考 瀧川政次郎

現代のイギリス政治思想 (二) 北岡 勲

經濟理論 (三一號) 和歌山大學經濟學會

圖書月報 (七卷一・二號) 法務圖書館

法と政治 (七卷二號) 關西學院大學法政學會

ギェルヴィッチの法律社會學の大綱 田村 徳治

船舶料に關する若干の考察 西島彌太郎
法の解釋と適用 (四・完) 一圓 一億

中小企業協同組合 (一一卷五號) 全國中小企業等協同組合中央會

刑政 (六七卷七號) 刑務協會

受贈書主要文獻目錄

經濟集志 (二六卷一號) 日本大學經濟學研究會

經濟學雜誌 (三四卷一・二號) 大阪市立大學經濟研究會

法學 (二〇卷二號) 東北大學法學會

江戶時代の亂心者の刑事責任 高柳 眞三
民事訴訟行為理論に於ける一斷面 (一) 高島 義郎

フランス國際私法における夫婦財產制の準據法決定 丸岡 松雄

法學新報 (六三卷七號) 中央大學法學會

法律の錯誤に關する若干の考察 吉田常次郎
國際法に違反した行政行為 高根義三郎

労働研究 (一〇〇號、一〇一號) 兵庫縣労働研究所

公正取引 (七二號) 公正取引協會

自治研究 (三三卷六號) 良書普及會

地方財政當面の諸問題 (下) 荻田 保
地方自治法一部改正法の成立とその運營

林 忠雄

新市町村建設促進法の成立とその運營 內山 鐵男

地方稅制戰後十年の補遺 佐々木喜久治

甲南論叢 (四卷一號) 甲南大學經濟學會

國家と經濟機能 中川與之助

神戸法學雜誌 (五卷四號) 神戸法學會

府縣制の改革と憲法 俵 靜夫
近世期の農村奉公 (承前) 大竹 秀男
Réserve Contumière の歴史的考察

— 現行遺留分制度の構造とその近代的性格の認識の一準備として — 高木多喜男

労働關係における經營危險問題の一考察 上村 明廣

アメリカナ (二卷七號) 米國大使館文化交流局

孤獨なる群集と經濟人 T・レヴィット (譯) 安場 保吉

價値の世界と社會科學のあり方 D・イーストマン (譯) 京極 純一

法學協會雜誌(七三卷四號)

法學協會

不動産貸借法の歴史と理論(一)

星野 英一

—大陸法系の考察—

山田 晟

都市問題研究(八卷七號)

都市問題研究会

行政管理の基本的問題

行政管理の基本問題

首都圏とその行政問題

大都市圏行政の問題

岡部 史郎

黒沼 稔

原口 一夫

岡崎長一郎

警備學論集(九卷七號)

警備大學校

統一戦線戦術について(六)

田中 重之

會報(五九號)

東京株式懇談會

ジュリスト(一〇八號)

有 斐 閣

立法政策と違憲審査

萬國著作權條約の實施に伴う著作権特例法

ならびに①條項

日ソ漁業條約の成立

日本國憲法成立史(二四)

平賀 健太

勝本 正晃

小田 滋

佐藤 達夫

大陸問題(五卷八號)大陸問題研究会

民族と政治(二三號)

民族と政治社

彦根論叢(三一號)

滋賀大學經濟學會

同(三二號)

同(三二號)

勞基法上の労働時間(一)

西川 達雄

勞基法上の労働時間(二)

西川 達雄

同(三三號)

同(三三號)

同志社法學(三六號)

同志社法學會

地方自治制の沿革(一)

高橋 貞三

世界政治の構造(上)

高橋 貞三

—「世界政治學」の確立のために—

岡倉古志郎

政黨の指導者(續)

小松堅太郎

「絶對的離婚原因」に關する裁判上の諸問題

小松堅太郎

—最近のケースを中心として—

池内 一

ヴァージニア植民地の法と宗教

加藤 正男

東京大學新聞研究所紀要(五號)

東京大學新聞研究所

イギリス新聞王立委員會の成立

千葉雄次郎

中國革命の一要因

内川 芳美

内容分析の方法について

池内 一

新聞紙法の制定過程とその特質

—明治後期における言論自由變質の一側面—

内川 芳美

バーソナル・コミュニケーションの研究一

視點 岡部 慶三

稅法學(六六號)

日本稅法學會

稅法解釋の基本原理(五)

中川 一郎

裁判所時報(二一〇號、二一一號)

最高裁判所事務總局

六甲台論叢(一卷三號—三卷一號)

神戸大學大學院研究會

民事月報(一一卷三號)法務省民事局

フニビアン研究(七卷七號)

日本フニビアン研究所

一橋論叢(三六卷二號)

一橋大學一橋學會

判決によらない離婚の英國における効力

田中 和夫